

研究報告

大震災後の日本社会とメディア

—— 2012年6月調査、2012年12月調査から ——

学習院大学法学部 遠藤 薫

1. はじめに

東日本大震災は、日本の社会システムの脆弱性を露わにし、われわれに社会とのリアルな対峙を要請している。今回の大震災では、とくに情報伝達に様々な問題が生じた。その中で、新しい情報回路であるインターネットを介したソーシャルメディアが注目を集めた。筆者は、学習院大学計算機センターから助成をうけた研究プロジェクトのなかで、以下の2回の調査から、震災時およびその後のインターネットやソーシャルメディア利用の分析を行った。

2012年6月調査 インターネット・モニター調査（委託）

サンプル数：1000（首都圏：700、岩手県：100、宮城県：100、福島県：100）

2012年11月調査 インターネット・モニター調査（委託）

サンプル数：1000（首都圏：500、関西圏：200、岩手・宮城・福島県：300）

2. インターネット調査の分析

2.1 大震災発生直後と2012年6月時点のメディア利用（地域比較）

2012年6月に実施したインターネット調査の結果によれば、大震災発生直後のメディア利用状況は、当然のことだが地域差が大きかった。津波被災地である岩手・宮城県ではテレビ、新聞、ネットは利用困難であり、ラジオ、ワンセグ、携帯などが利用された（図1）。

しかし、1年以上たった2012年6月には、地域差は少なくなり、テレビ、新聞、ネットが重要となり、ラジオ、ワンセグ、携帯の重要度は減少した（図2）。それでも、岩手や宮城では、テレビやネットの復旧は完全ではなかった。また、宮城や福島では、住んでいる自治体からの情報の重要度が高い。福島では、家族や知人からの情報の重要度も他県にくらべて高い。原発関連の情報は、地域に密着した情報が必要とされるということだろうか。

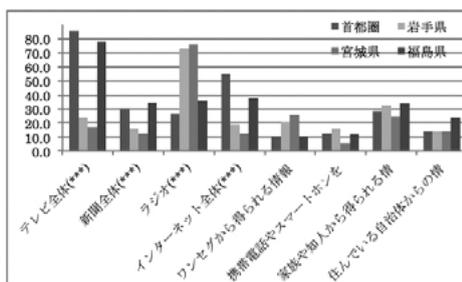


図1 大震災発生直後重要だったメディア

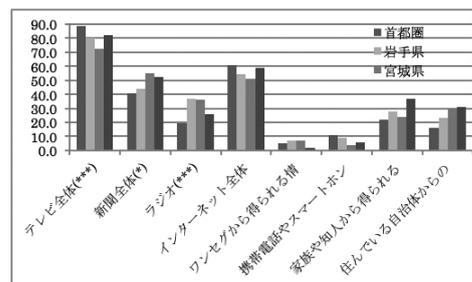


図2 2012年6月時点重要だったメディア

(地域別) ¹

(地域別)

同じ調査の首都圏データのみを年代別に集計したのが、図3、図4である。首都圏のマスメディアは被災地ほどの影響は受けていないものの、やはり震災直後とくらべると2012年6月の方がテレビ、新聞、インターネットの重要度は高まっている。一方、これらの重要度認識の世代差は、テレビを除き、縮小しているようである。

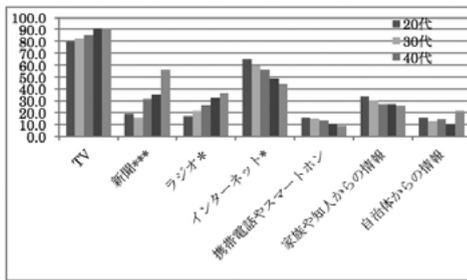


図3 大震災発生直後重要だったメディア (首都圏、年代別)

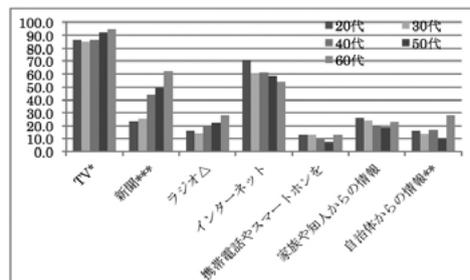


図4 2012年6月時点だったメディア (首都圏、年代別)

2.2 大震災発生直後と2012年6月時点のソーシャルメディア利用 (地域比較)

東日本大震災では、マスメディア自身が被災し、また広範囲にわたる停電によって、マスメディアが一時的に機能低下したこともあり、インターネットの情報源としての価値が評価された。

インターネットの各種サービスのなかで比較すると、ニュースサイトやマスメディアのサイトの利用が多いが、2012年6月時点では、インターネット全体の重要度が高まり、とくにソーシャルメディアを介した情報流通が顕著である (図5、6)

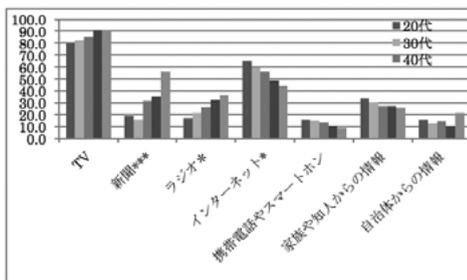


図5 大震災発生直後重要だったインターネットサービス (地域別)

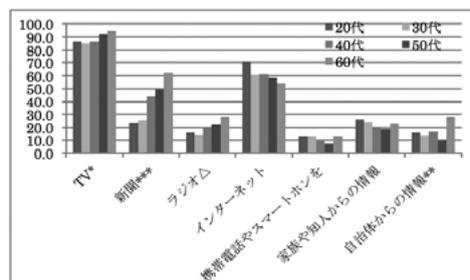


図6 2012年6月時点重要だったインターネットサービス (地域別)

首都圏のみにおける年代別の集計を行ったのが、図7、図8である。震災直後は、ソーシャルメディアや動画投稿サイトで若年層での重要度の高さが顕著である。2012年6月時点では、高齢層での重要度が高まっており、とくに、マスメディアがネット上に開設しているサイトは、高齢層の

1 ***は0.1%有意、**は1%有意、*は5%有意を示す。以下、同。

方が重要と考える割合が高いことが目につく。

大震災を経験したことによって、高齢層でもインターネットの利用が進んだと考えることができる。

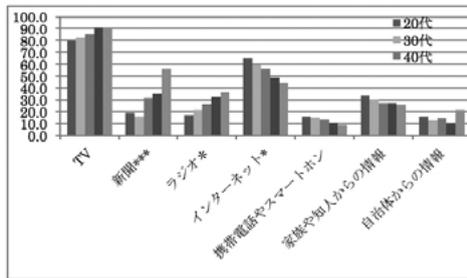


図7 大震災発生直後重要だったインターネットサービス（首都圏・年代別）

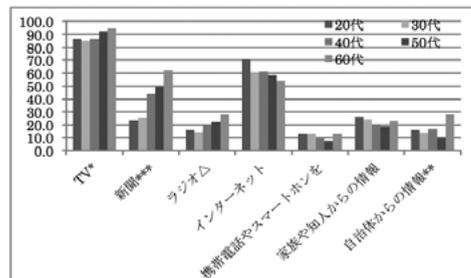


図8 2012年6月時点重要だったインターネットサービス（首都圏・年代別）

2.3 2012年11月時点の震災・原発事故関連情報源と総選挙に関するメディア利用

2012年6月の調査から5ヶ月経過した2012年11月に、再度、震災・原発事故に関する重要な情報源について調査を行った。その結果が、図9である。また、同じ2012年11月の調査で、同年12月に行われた総選挙関連の情報源として重要なメディアは何かを尋ねた結果が図10である。

大きな差ではないが、全体的に、震災・原発事故関連情報に関しての重要度認知の方が高めである。関心の高さを表しているのだろうか。震災・原発関連情報のメディア重要度には地域差が観察されるが、総選挙関連の情報源に関しては地域差は観察されない。これは、震災・原発事故には、当事者性が大きくかかっているということだろうか。

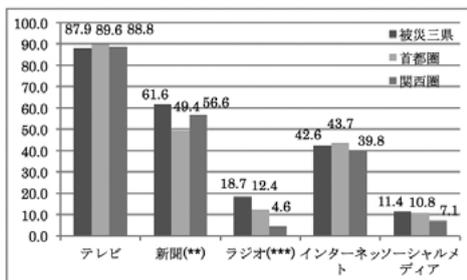


図9 2012年11月時点の震災・原発事故関連情報源（地域別）

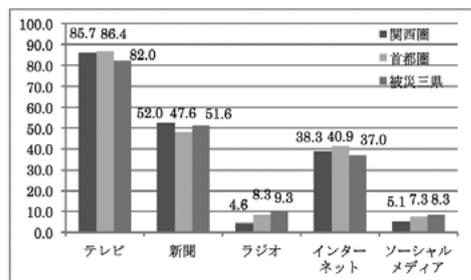


図10 2012年総選挙関連情報源（地域別）

また、首都圏についてのみ、年代別に集計した結果が、図11、12である。年代差に関しては、総選挙関連情報のメディア重要度のほうが顕著に観察される。政治に対するコミットメントのあり方が、年代によって異なることによるのだろうか。さらに詳細な分析が必要である。

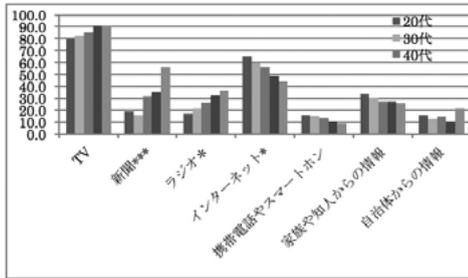


図 11 2012年11月時点の震災・原発事故関連情報源（首都圏・年代別）

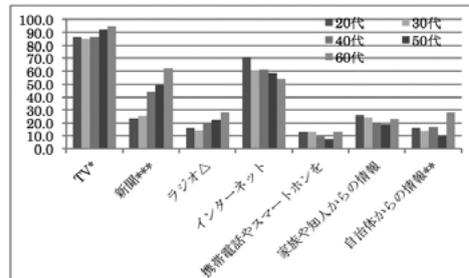


図 12 2012年総選挙関連情報源（首都圏・年代別）

3. メディアに対するまなざし

■テレビと大震災

ソーシャルメディアを含むインターネット・メディアの重要度が高まる傾向にある背後には、既存のメディアに対する不満が潜んでいるとも考えられる。

メディアが災害時に機能停止してしまったことだけでなく、震災に関する報道のあり方についても、疑問を持った人が多かった。2012年6月調査の結果を図13に示す。

すでにみてきたように、現在も、情報源としてのテレビの重要度は圧倒的に高い。震災の差異にも、「かなりの間テレビをつけたままにしておいた」と答えた人は半数を超えている。しかし、そのように、頼りたいメディアであるにもかかわらず「テレビ報道は同じことの反復が多い」という不満が6割近くに達し、「CMの自粛は必要なかった」「テレビの取材は被災地の人々の迷惑になった」など、テレビ報道の震災に向き合う姿勢に対する疑問が3割を超えた。

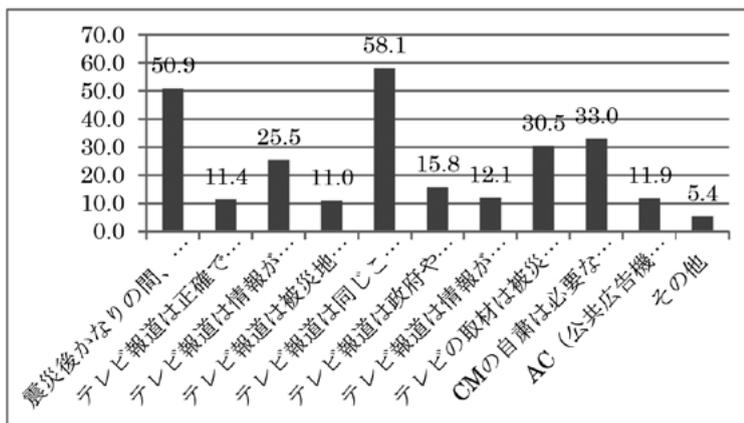


図 13 震災時メディアに対する評価（2012年6月調査）

■平常時メディアに対する評価

震災から2年近くたった2012年11月に行った調査では、ほぼ平常時におけるテレビや新聞の報道に対して、人々がどのように評価しているかを尋ねた。その結果を図14に示す。図9、図10でもみたように、2012年11月時点で、テレビを重要な情報源とする人はほぼ9割である。しかしながら、図13に示したテレビに対する評価では、「つまらない情報が過剰である」、「演出や「やらせ」の番組が多い」という批判的な意見が、それぞれ65.1%、56.7%と高率に達した。多くの人々が「重要」であると考えているにもかかわらず、その報道内容には批判的なまなざしを向けているという、オーディエンスの視聴行動が何を意味しているのかは、さらに詳細な分析が必要であろう。

一方、近年、「読者離れ」が観察される新聞については、図9、図10にもみられるように、「情報源として重要」と答える人はテレビに比べて圧倒的に少ないが、「評価」としてはむしろテレビを上回っている。たとえば、「重要な情報をきちんと発信している」は、テレビでは33.5%であるのに対して新聞は48.1%である。また、先に挙げた、テレビに対する厳しい評価についても、新聞ではそれほど批判されていない。

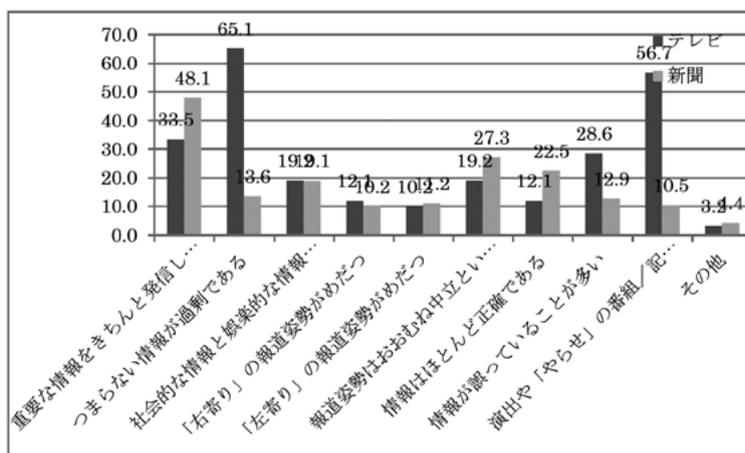


図14 テレビ・新聞に対する評価（2012年11月調査）

■震災前社会の問題

東日本大震災は、日本社会に大きな打撃を与えた。しかし、東日本大震災後の日本社会に突きつけられた諸問題は、必ずしも東日本大震災によって引き起こされたものではなく、むしろ、大震災によって、日本というシステムの脆弱性が顕在化し、潜在していたリスクが具現したと考えられる点も多い。

そこで、第二次世界大戦以後の日本社会の問題について、2012年6月調査で尋ねた結果が図14である。

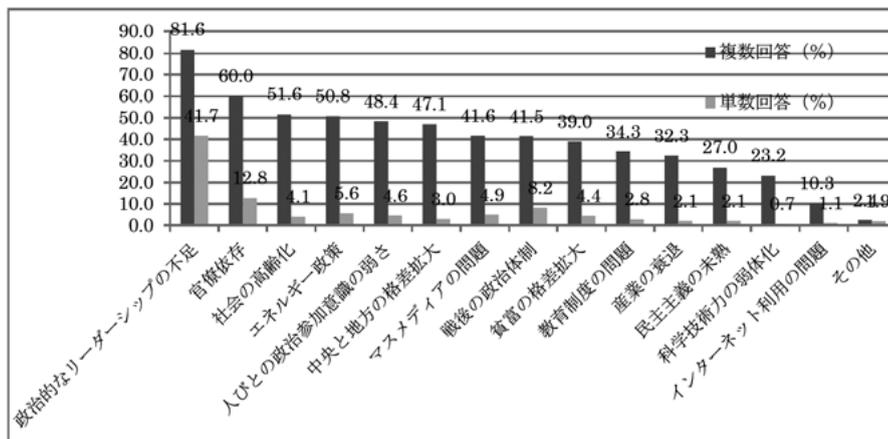


図 14 戦後日本社会の問題 (2012年6月調査)

同じ問を、2012年11月調査でも訊ねた。その結果を図15に示す。約半年が経過して、震災影響も収束の方向に向かいつつあるという認識のせい、複数回答の回答率は減少している。また、単数回答については、「政治的リーダーシップの不足」への集中度がさがり、幾つもの項目に分散する傾向が見られる。

「マスメディアに問題がある」という認識は、複数回答では減少しているものの、単数回答としては増加しており、全体の中での順位も上昇している。

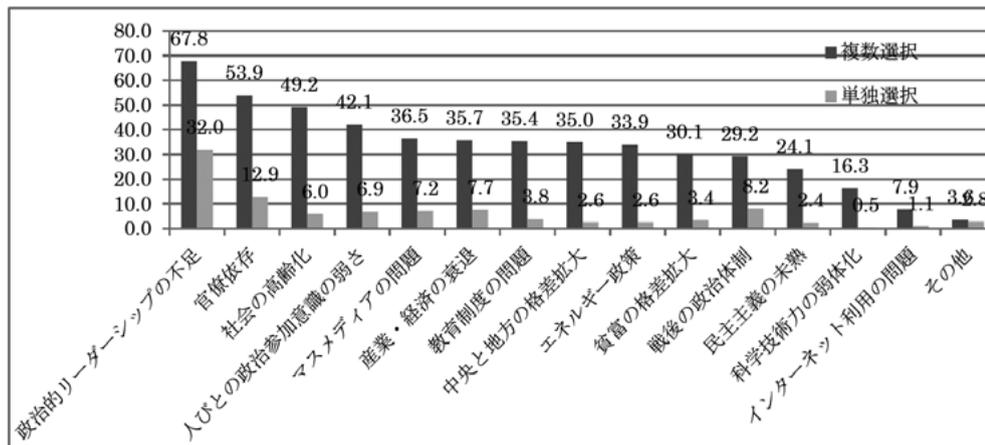


図 15 戦後日本社会の問題 (2012年11月調査)

「マスメディアに問題がある」という認識と、地域、年代(全体)、年代(首都圏)、「重要と考えるメディア」とのクロス集計をとったのが、図16である。 χ^2 二乗検定で有意な差があったのは、「重要と考えるメディア」とのクロス集計のみであった(有意水準0.1%)。

つまり、第二次世界大戦後の日本社会において「マスメディアの問題」が今日の社会システムの

機能不全を引き起こしているとの見方は、メディアとしてのインターネット（ソーシャルメディア）を評価する意識と関連していると考えられる。

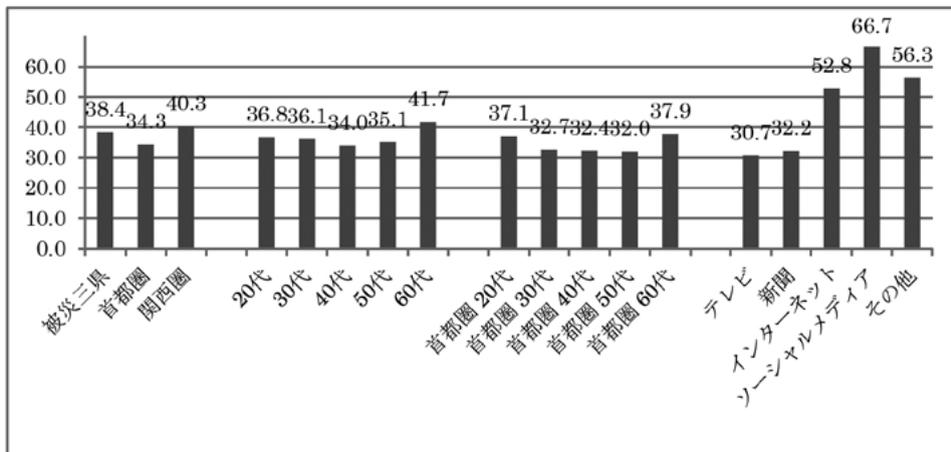


図 16 「マスメディアの問題」という認識と属性の関係

4. インターネット・コミュニケーションに対する期待と不安

4.1 インターネット上を流れる情報に対する評価

前章で見たように、インターネット利用（なかでもソーシャルメディア利用）とマスメディアに対する批判意識の間には、正の関係があるようである。

そこで、インターネット上を流れる情報に対する評価を尋ねた結果が、図 17 である。「ネットウヨ（ネット右翼）」という言葉もあるように、インターネットでは「右翼」² 的な発言が多いとよく言われる。しかし、「右寄りの発言が多い」という意見に賛成するのは約 16% にすぎず、8 割近くが「どちらともいえない」と答えている。同様に、「左寄りの発言が多い」という意見に賛成するのは約 7% にすぎず、8 割超が「どちらともいえない」と答えている。つまり、利用者たちは、インターネット上を流れる情報は、必ずしもイデオロギー的に偏っているとは考えていない。ただし、「過激なものが多い」という意見には、5 割が賛成しており、系統立った偏向ではないが、極論的な情報／発言が多いと感じる人はかなりいるようである。

また、「ネット上を流れる風評やデマに惑わされている」という意見に賛意を示す人も 5 割近い。

とはいえ、「ネット上の政治に関する情報をもっと厳しく規制するべきだ」という意見に賛成する人は 2 割に達せず、反対する人は 3 割を超えている。

ネットの利用者は、ネット上を流れる情報をそのまま信じることの危うさを理解しつつ、規制によってではなく、多様な情報の中から自分にとって必要な情報を手に入れようとしているのかもしれない。

² ただし、「右翼」という言葉の用法は、現在ではかなり混乱しており、個人によって、「右翼」という言葉に込めた意味がずれている可能性がある。

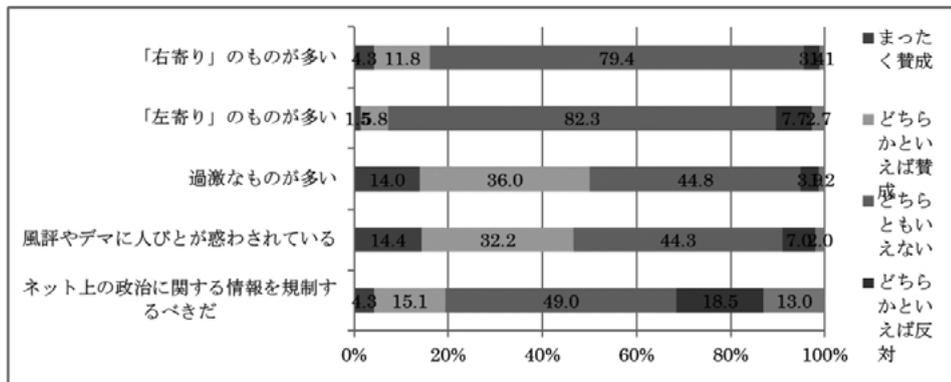


図 17 インターネット上を流れる発言／情報に対する評価

4.2 インターネットの社会的影響

また、インターネットでは、マスメディアによって編集された情報を単に受け取るだけでなく、自ら発信したり、他者と意見交換したり、政治的行動への参加のきっかけとしたり、また一次情報源に直接アクセスしたり、といったことが可能になる。

こうした可能性に対する期待を尋ねた結果（2012年11月調査）を図18に示す。

インターネットの利用が、政治家による世論の認知、政治的関心の向上、政治的発信力の向上、政治行動へのコミットメントの容易化、などに繋がると期待する人が4割から5割超えることがわかった。

このような期待をさらに豊かなものとするために、「政府、自治体などは、ネットを通じてもっと情報公開に努めるべきだ」という意見に賛成する人は、6割近くに達している。

インターネットへの期待はかなり高いようである。

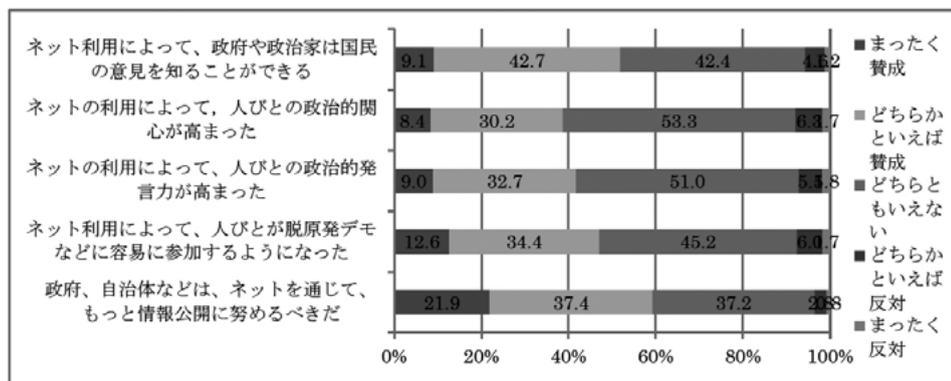


図 18 インターネットの社会的影響

5. おわりに

本稿でも見てきたように、東日本大震災を契機として、インターネットやソーシャルメディアに対する期待が高まりつつあるのとは裏腹に、既存マスメディアに対しては批判的意識が高まっているようである（3章参照）。

確かに、マスメディアのあり方も、すでにあった欠点を修正し、また社会のニーズに応じて変わっていく必要があるだろう。

しかしながら同時に、多様なメディアが相互補完しあうことにより、より多面的な社会的コミュニケーションが可能になるとも考えられる。

本稿では、人びとが災害や大事故に遭遇したときに必要とするメディアの要件を深く追求はしていないが、今後、そうした点についても研究を深めていきたい。

【付記】

学習院大学計算機センターの助成を受けた本プロジェクトにもとづくこれまでの研究成果の発表

〈講演〉

日本学術会議公開シンポジウム「3.11 福島第一原子力発電所事故をめぐる社会情報環境の検証—テレビ・ジャーナリズム・メディアの特性と課題」（2012年6月9日）

日本キャリアデザイン学会研究大会・基調講演「

横幹科学技術連合第4回シンポジウム・基調講演「コミュニケーションの多面的様相」（2012年11月1日）

日本社会学会大会・日韓ジョイントパネル「ソーシャルメディアは社会を変えるか」（2012年11月4日）

〈論文〉

遠藤薫「東日本大震災後をどう生きるか」『横幹』2012年10月号

遠藤薫「間メディア社会における〈ジャーナリズム〉とは？」『学術の動向』2013年1月号（原稿提出済）

遠藤薫「東日本大震災と分断された社会・政治意識」『法学会雑誌』48巻2号（2013年3月予定）（原稿提出済）

遠藤薫「東日本大震災後をどう生きるか」『横幹』2012年10月号

遠藤薫「間メディア社会における〈ジャーナリズム〉とは？」『学術の動向』2013年1月号（予定）

遠藤薫「東日本大震災と分断された社会・政治意識」『法学会雑誌』48巻2号（2013年3月予定）
（原稿提出済）

社会学系コンソーシアム2012年度シンポジウム「東日本大震災とマイノリティ」（2013年1月27日）

遠藤薫「日本社会はいまどのような政治を求めているのか」『法学会雑誌』49巻1号（2013年9月予定）（原稿提出済）

遠藤薫（編著）『間メディア社会における〈ジャーナリズム〉』東京電機大学出版局（近刊）